社会保険庁	42	7				59
農林水産省	5	8	6	2	3	31
水産庁		1				3
経済産業省	11	8	13	10	14	177
資源エネルギー庁				1		1
中小企業庁				1		1
国土交通省	8	22	21	15	9	83
環境省		1				1
独立行政法人家畜改良センター						1
独立行政法人国立病院機構	15	19	6	14	19	109
日本郵政公社						254
合計	140	128	97	70	60	1,699

(注)　累計は制度発足時（平成10. 4. 1施行）以降の累積数

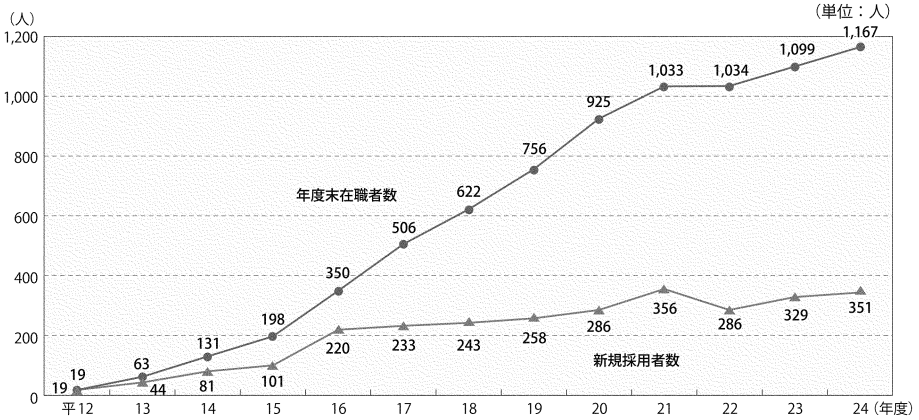
2　任期を定めた職員の採用

任期付職員法に基づく民間人の任期付職員制度は、試験研究機関の研究員等を除く一般職の職員について実施しているものであり、⑴高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合、⑵専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合に実施している。また、⑴の場合については、当該職員に対し、その高度の専門性等にふさわしい給与を支給できることとしている。

この制度による採用に当たっては、高度な専門的知識経験等を有することについての適正な能力実証に加え、公募又は公募に準じた公正な手続きを経ることが必要である。

この制度による平成24年度の採用者数等は351人であり、任期付職員法に基づくこれまでの採用状況等は図１－９及び表１－７のとおりとなっており、幅広い府省において着実な活用が図られている。

図１－９　任期付職員法に基づく採用状況



(注)　在職者数は、各年度末における人数である。
なお、当初の任期により整理しており、任期途中の辞職者については考慮していない。

表１－７　任期付職員法に基づく採用の例

（単位：人）

府省名	24年度における採用官職の例	採用者数等					
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	累計
会計検査院	事務総長官房上席企画調査官付企画調査官	1	10	1	2	2	24
人事院	（人材局企画課採用指導官）	2					7
内閣官房	内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部主任開発官付	13	23	17	27	19	128
内閣府	男女共同参画局総務課国際協調専門職	22	28	20	20	31	217
公正取引委員会	審査局管理企画課審査専門官	7	7	1	7	8	51
金融庁	証券取引等監視委員会事務局証券検査官	66	79	58	61	72	585
消費者庁	消費者政策課政策企画専門職		8	5	21	7	41
総務省	行政評価局行政相談課企画調査専門官		2	7	4	4	32
法務省	東京法務局訟務部訟務官	4	8	3	2	17	67
公安調査庁	（公安調査専門職）			1			1
外務省	国際法局経済条約課課長補佐	27	30	8	29	21	218
財務省	財務総合政策研究所研究部研究官	19	7	17	18	16	166
国税庁	東京国税不服審判所国税審判官	2	8	16	18	19	70
文部科学省	科学技術政策研究所科学技術基盤調査研究室上席研究官	10	6	8	11	10	88
文化庁	（文化財部伝統文化課文化財保護調整室専門職）	2					2
厚生労働省	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室介護福祉専門官	5	2	7	2	4	22
社会保険庁	（総務部サービス推進課社会保険指導室特別社会保険指導官）						1
農林水産省	経営局協同組織課企画官	2	3	1	2	1	12
林野庁	関東森林管理局森林整備部森林放射性物質汚染対策センター事業第一係長					5	5
経済産業省	商務情報政策局文化関連情報産業課長補佐	12	6	6	5	12	77
資源エネルギー庁	（省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課長補佐（全量買取制度担当））	1			1		10
特許庁	特許審査部審査官	83	119	93	83	77	852
中小企業庁	（事業環境部財務課税制二係長）		1		1		3
国土交通省	航空局安全部運航安全課専門官	4	4	4	6	6	56
運輸安全委員会	事務局鉄道事故調査官	1	2	4	2	4	13
環境省	総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官		3	9	7	10	39
原子力規制委員会	原子力規制庁監視情報課解析評価専門官					5	5
国立環境研究所	（地球環境研究センター主幹）						1
国立印刷局	（市ヶ谷センター学芸員）	3					4
造幣局	総務部経営企画課専門官					1	1
日本郵政公社	（コーポレートIT部門企画室企画役）						9
合計		286	356	286	329	351	2,807

(注)　1　（　）内は23年度以前の採用官職の例
2　累計は制度発足時（平成12.11.27施行）以降の累積数